学校施設の整備に係る必要な財源の確保について

中国部会提出

公立小中学校の施設整備については、昭和40年代から昭和50年代の第二次ベビーブームに伴う児童生徒数の増加に対応するために整備された施設の老朽化が進んでおり、その対応が全国的に急務となっている。

整備を進めるには、市町村単独の予算だけでは難しく、国の学校施設環境改善交付金等を活用することが重要となるが、同交付金について、補助単価による配分基礎額と実工事費の乖離が大きく、慢性的な超過負担が生じているため、単価を見直し、市場の実勢価格を反映した制度とすることが必要と考える。

また、新たに特別支援学級を設置する際には、児童生徒の特性に応じた環境を整備するため、施設の改修（教室の区画変更及びそれに伴う照明・空調設備の改修等）が必要となる場合があるが、特別支援学級の設置が新年度の直前になって決まるなど、補助の活用が難しいケースが多い。

以上のことから、国においては、学校施設の整備のため、次の事項の措置を講じられるよう強く要望する。

記

- 1 第二次ベビーブームに伴う児童生徒数の増加に対応するために整備された施設の老朽化が進んでいることから、改築・長寿命化事業について、国の財政措置の拡充を図ること。また、学校施設環境改善交付金について、交付金の補助基準単価が、実施単価とは乖離していることから、実状に即した補助単価への引上げを図ること。
- 2 新たに特別支援学級を設置する際には、児童生徒の特性に応じた環境を整備するため、施設の改修（教室の区画変更及びそれに伴う照明・空調設備の改修等）が必要となるケースがあるが、その経費について、実効性の高い財政措置を講ずること。